

平成 25 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

総合学科である特色を生かして自己を見つめなおし、志をもって自己を実現できる生徒を育成する。

- ・キャリア教育を通して、将来社会の一員として活躍しようとする姿勢の育成
- ・生徒の希望する進路や興味関心に応え、基礎的な学力を定着・伸長させるとともに将来を考えて積極的に選択できる選択科目とカリキュラムの設定
- ・生徒自らが考え、自分の考えを表現できる授業の実現
- ・人間関係を豊かにし、様々な立場を認め合い協力し合い、社会に貢献しようとする姿勢の育成

2 中期的目標

1 確かな学力の育成

(1) 「わかる授業」「生徒が意欲をもって参加する授業」をめざした授業改善に取り組む

ア 核となる委員会を設置し、授業アンケート結果の分析を行い、研究授業や研修等に組織的に取り組み、ICTを活用した授業改善の研究を進める。併せて、家庭学習に積極的に取り組む姿勢を育成していく。

※ 第2回目の授業アンケートの全校・全教員共通の質問項目の肯定的な回答の割合が2項目とも70%を切る授業数(平成24年度延べ55クラス)を毎年7~12クラス引き下げ、平成27年度のアンケートでは20クラスにする。

(2) 学習支援体制の充実に取り組む

ア 生徒の学習上の課題を分析・提示して学習意欲の向上に取り組む。

※ 生徒対象の学校教育自己診断における家庭での学習時間の充実度(平成24年度42.3%)を毎年10%引き上げ、平成27年度の診断結果を70%以上にする。

2 豊かな人間性の育成と夢や志をもち社会に貢献する態度の育成

(1) 「産業社会と人間」や「総合的な学習の時間」、LHR等の中で取り組んできたキャリア教育・進路指導に係る内容を検証し、効果ある体系的な指導計画を確立する。

ア これまで取り組んできたさまざまな取組みの検証を行いながら整理し、平成27年度までに体系化する。併せてこの取組みが学習意欲に繋がる取組みとなるよう研究を進める。

※ 生徒対象の学校教育自己診断の学習意欲に関する項目の肯定率(平成24年度49.0%)を毎年5~10%ずつ引き上げ、平成27年度の診断結果を70%にする。

(2) 共生推進教室の取組みを生かした人権教育を推進する。

※ 学校教育自己診断における「豊かな心や人の生き方について考える機会がある」に対する肯定的な意見(平成24年度43.3%)を毎年5~10%ずつ引き上げ、平成27年度の診断結果を65%にする。

3 安全・安心で充実した学校生活ができる環境づくり

(1) 生徒の自己管理能力を高めるとともに教育相談体制のさらなる充実を図る。

ア 生徒が自らの行動を律することができる人になることができるよう、基本的な生活習慣の定着に繋がる自己管理能力の向上をめざす。また、研修を通して教職員のカウンセリングマインドの醸成や特別支援教育に対する理解、生徒を取り巻く社会環境への理解を深め、校内の教育相談機能を一層充実させて生徒に対する支援活動ができる体制をつくる。

※ 生徒対象の学校教育自己診断における「生命を大切にす心や社会ルールを守る態度の育成」に関する肯定率(平成24年度53.4%)を毎年5~10%引き上げ、平成27年度には70%にする。

※ 生徒対象の学校教育自己診断における「担任の先生以外にも気軽に相談できる先生がいる」に対する肯定的な意見(平成24年度40.2%)を毎年10%ずつ引き上げ、平成27年度の診断結果を70%にする。

4 広報活動の充実

(1) 中学生や中学校、教育産業に対して、総合学科の良さや学校の日常の活動を広報するための取組みを強化する。

※ 学校のその時々取組みを紹介する広報紙を新たに作成する。平成27年度までには、年間3回の作成を行えるようにする。

※ 地域の中学校訪問の2回以上訪問した学校数(平成24年度7校)を平成27年度までに、30校に増やす。また、教育産業への訪問(平成24年度延べ80校)を年々増やす。

※ 志願倍率を年々上昇させ、平成27年度以降は、恒常的に1.5倍以上を保つ。

5 計画的な備品等の更新

(1) 新たな取組みに必要な備品等や痛んできた備品等を計画的に更新していく。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 25 年 11 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>○高校生活全般について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「芦間高校での高校生活に満足している。」の肯定率は、生徒が 81.4%、保護者が 87.7%であり、概ね良好であると考えられる。 <p>○授業をはじめとする教科指導について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「授業は、分かりやすく、内容が充実している。」の肯定率は、教職員が 87.3%であるのに対し、生徒は 60.1%、保護者は 60.0%にとどまっている。 ・「魅力ある授業になるよう、指導方法の工夫・改善を行っている。」の肯定率は、教職員が 87.2%であるのに対し、生徒は 54.6%にとどまっている。 ・生徒の「家庭学習の充実度」は 46.3%とやや上昇したものの、「自学自習ができるように、授業などで適切な指示を出している。」と回答した 70.2%の教職員の努力や工夫が生徒にはそれほど届いていない。 ・これらの結果から、教職員の授業に対する努力や工夫が生徒の実態や気持ちにフィットするよう、様々な視点で検討をしていかなければならないと考えられる。 <p>○科目選択について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本校は、総合学科ということもあり、「選択科目が多く、それらを自分で選べるところが魅力である。」の肯定率は、生徒が 79.0%、保護者が 84.4%となっている。 ・一方、「科目選択の指導は、きめ細かく適切に行われている。」の肯定率は、教職員が 80.8%であるのに対し、生徒は 62.6%、保護者は 62.3%にとどまっている。 ・科目選択ガイダンス機能の充実という点での再点検が必要ではないかと考えられる。 <p>○進路指導やキャリア教育について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本校は、総合学科ということもあり、「産業社会と人間」を核として、キャリア教育の推進に力を注いでおり、「将来の進路や生き方について考える機会がある。」の生徒の肯定率は 80.8%、『産業社会と人間』や『総合学習』の授業を通して、自分の適性や将来についてよく考えるようになった。」の生徒の肯定率は 73.3%となっている。 ・一方、3年生のみを対象とする項目「芦間高校の進路指導には満足している。」の肯定率は、生徒が 65.4%、保護者が 65.7%となっており、これを含めて、進路指導の充実に関する 4 項目〔項目番号は、生徒用が 11, 13, 16, 17、保護者用が 10, 12, 15, 17〕の肯定率の平均は、生徒が 55.8%、保護者が 55.6%にとどまっている。 ・特に、「進路指導面で、家庭への連絡や意思疎通は、きめ細かく行われている。」の保護者の肯定率は 43.3%であり、50%を切っている。「生徒一人ひとりが興味・関心、適性に応じて進路選択ができるよう、きめ細かい指導を行っている。」と回答した教職員が 89.4%いることと比べ、大きな隔たりが生じている。 ・進路指導については、明確な進路実績の目標を掲げるとともに、より一層、生徒や保護者のニーズや期待に応えられるよう、情報発信の充実及び家庭との密な連携等を中心に、丁寧な対応が求められていると考えられる。 <p>○生徒指導、教育相談、人権教育等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「生徒指導の方針は理解できる。」の保護者の肯定率は 70.3%、「生活指導面で、適切な指導や注意をしている。」の保護者の肯定率は 73.9%であり、本校の生徒指導の方針や在り方は、一定程度保護者に受け入れられていると考えられる。 ・「学校行事は、楽しく行えるよう工夫されている。」の生徒の肯定率は 75.0%であり、また、「生徒は、文化祭・体育祭などの学校行事に積極的に参加している。」の肯定率は、生徒が 83.0%、保護者が 91.7%である。学校行事については充実していると考えられる。 ・「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある。」については、生徒の肯定率が 59.7%となり、ほぼ目標を達成した。 ・「担任の先生以外にも、保健室や相談室等で、気軽に相談することができる先生がいる。」については、生徒の肯定率が 42.4%と微増にとどまった。教育相談機能の充実が急務である。 ・「先生は、生徒の意見をよく聞いてくれる。」の肯定率は、教職員が 80.9%であるのに対し、生徒は 50.5%、保護者は 58.0%にとどまっている。また、「芦間高校は、カウンセリングマインドを取り入れた生徒（生活）指導を行っている。」の教職員の肯定率は 80.8%である。これらの隔たりの原因を究明するとともに、改めて、生徒の心や気持ちに寄り添った「カウンセリングマインドを伴った指導」を徹底しなければならないと考えられる。 	<p>第 1 回 (H25.06.21)</p> <p>○確かな学力の育成について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本来、授業アンケートの評価指標となるべきものは、生徒の学習到達度ではないだろうか。 ・「府教育C主催パッケージ研修」及び「授業力向上チームの設置」はよい取り組みだが、全校体制で取り組まないと授業改善は進まない。また、教員の技術や技能が生徒の実態に合っていないければ、成果は上がらない。 ・T（教員）ばかりが喋らず、S（生徒）が主体的に学習できているか、という視点での「授業の『S-T分析』」が必要。また、板書の良し悪し等、他者からの指摘を謙虚に受け止めて有効に活用すること。 ・小中学校等の先進的な取組事例を学ぶことも大切。 <p>○安全・安心で充実した学校生活ができる環境づくりについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習習慣（家庭学習を含む）や生活規律を振り返らせる取組みが必要。 <p>○広報活動の充実について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大切なのは、広報の中身。学校の教育内容の充実ぶりを正確に伝えること。 ・各中学校から生徒をどのように送ってくれているかという視点で、各中学校の状況を分析し、中学校をセグメントに分けた上で、状況に応じた中学校訪問を行うこと。 ・あまり広報できていない事柄を明確に広報することが大切。知らないが故に、生徒がこの学校にアクセスする機会を奪っているとしたら、公教育の機会均等に反すると言っても過言ではない。中学校の進路指導の一部分を担っているという意識での広報活動が重要。 ・現役高校生が出身中学校の現役中学生に直接語りかけるのが有効。ホームページにも、先輩（現役在校生や卒業生等）の姿や声を載せると効果がある。 <p>第 2 回 (H25.10.26)</p> <p>○授業改善の取組み及び授業アンケートについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業アンケートの実施は大切なことだが、卒業時に生徒にどのような力が身に付いたかが大切。 ・「芦間高校に入学すれば、希望する進路が実現する」ということを明確にしておくことが必要。入学したときの学力を 7 月や 8 月に落とさないための取組み、1 年時の学力を 2 年時で落とさないための取組み、家庭学習につながる授業の取組みが大切。 ・授業アンケートの結果については、教員が各自でどう生かすかということが大切。また、最終的には、学校の教育方針をしっかりと固めておくことが重要。 ・ICT を適切に活用するということが大切。ICT 等の機械に頼り過ぎることは注意が必要。 ・授業においては、「本日の目標」の明確な提示と「重要ポイント」の明確化が大切。ICT についても、ポイントとなる場面で活用することが重要。 ・ICT の活用も含めて、授業の活性化という点では、教科の壁をなくして、教科の論理ではなく、例えば、社会的な認識が深まる授業、教科横断的な授業等について議論するとよい。そのような意味で、学校として何を目標にするのかということの共通認識が必要。 ・不易と流行があるが、ICT 機器で提示すると、生徒には即効果が出るかもしれない。しかし、一方で、生徒に深く思考をさせるという視点も忘れてはならない。 <p>○学習習慣の確立、生徒の学力向上、生活規律の振り返り 等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭学習を推奨した学年は、明らかに好結果を残す。入学後、家庭学習の習慣をしっかりと作ってやれば、学力は落ちない。 ・例えば、修学旅行と朝学習とのリンク、要約力を付けるための学習、中学校での学習内容を 1 年次で学び直す学習等、高校教育の現場でのトランジションにおいて、3 年間を通して、社会人になるための力をどう付けるのか、個別の対応をどうするのか、1 年・2 年・3 年で共通にやるべきことと、学年ごと個人ごとに対応すべきこと等を考えていく必要がある。 ・各学年による自由裁量がある程度認めてもよいが、学校として、生徒にとって効果のあるよい取組みや、評価指標となる客観的なデータをしっかりと引き継いでいくことが大切。その上で、各学年が意欲的に新しいアイデアを出すことも有効。 ・学び直しから進学出口まで、学校の基本スタンス、各学年の特徴、各学年の背景にあるものなど、様々なエビデンスを挙げて効果を検証してみる事が重要。 ・客観的な検証方法としては、教育産業が実施している学力生活実態調査のような客観的なデータで判断するのが一つ。他には、進路実績か。また、保護者の声が参考になるのではないだろうか。 <p>○教育産業による学力生活実態調査について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭学習用教材とセットになっており、家庭学習の充実という意味でも、よい取組みだと思う。 ・教員側が結果を見て「生徒に頑張れ」と言って済ませるだけでなく、これを活用して、教科での学習指導や学年での生徒指導に落とし込んでいくことが必要。生徒に対して、教員側が強力なサポートをして生徒の雰囲気を変えていくことが重要。 <p>第 3 回 (H26.2.15)</p> <p>○アンケート調査の手法について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満足度等のイメージ調査から一歩進めて、学校に必要な調査だけを行う、よりの確かな調査をめざすことが大切。 <p>○生徒の確かな学力の育成及び教員の授業力の向上について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習集団というものを意識することが必要。学習する集団づくりができているかどうか、研究授業・研究協議で問われるべき。 ・家庭での学習時間が第 1 回調査よりも第 2 回調査の方が減っている原因を、家庭の状況、意識、背景などからの的確に分析することが必要。 ・教育産業の分析データを根拠に、家庭学習と進路実現との強い相関を生徒に示すことが大切。 <p>○広報活動について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学目線での広報活動が重要。卒業生のその後の活躍ぶりを紹介し、将来の可能性が見える総合学科というものをアピールすることが大切。 ・広報誌においてもっと明確な進路結果を掲載することが重要。 <p>○今後の展望について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校までの学習内容と実社会で必要となる事柄とのミスマッチを少なくする意味で、社会とのつながりを意識した科目を開設するなど、科目のスクラップ&ビルドを進めていくことが大切。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 確かな学力の育成	<p>(1) 「わかる授業」 「生徒が意欲をもって参加する授業」をめざした授業改善への取組み</p> <p>ア・授業改善のための組織の編成とその組織のもと各教科の授業モデルの作成及び授業アンケートを活用した授業改善</p> <p>・ICTを活用した授業の研究と公開</p> <p>(2) 学習支援体制の充実に取り組む</p> <p>ア・生徒の学習上の課題を分析・提示</p> <p>・実態の共有化と学習意欲の向上への取組み</p>	<p>(1)</p> <p>ア・指導教諭を主但者とし、教務部代表、教科代表による授業改善チームを編成する。</p> <p>・座学中心の5教科からモデル授業実施担当者を選出し、授業改善チームとともにモデル授業案の立案をし、それに基づくモデル授業実施担当者による授業公開（6月、11月）を行う。1回目は課題把握、2回目は検証と位置付け改善への取組みを進める。</p> <p>・授業改善に関する校内研修を行う。</p> <p>・公開授業の後、モデル授業に関する討議を行う。</p> <p>・全教員の相互授業見学週間を設ける。</p> <p>・授業改善チームが授業アンケート（7月、12月）の分析を行い、授業者に結果をフィードバックし、改善策の策定を求める。2回目の授業アンケートで改善状況を検証する。</p> <p>・各教科でICTを活用した研究授業を実施する。授業改善チームで成果の検証と課題の洗い出しを行う。</p> <p>(2)</p> <p>ア・生徒の学習上の課題を分析・提示して学習意欲の向上に取り組む。そのため、教育産業による学力分析システムを導入し、学習上の課題を迅速に提示できるようにする。</p> <p>・進路指導部と教務部が連携し、学年や教科との課題や取り組むべき方向性の共有化を図る。</p>	<p>(1)</p> <p>ア・第2回目の授業アンケートの全校・全教員共通の質問項目の肯定的な回答の割合が2項目とも70%を切る授業が平成24年度には延べ55クラスある。これを平成25年度には37クラスに減少させる。</p> <p>(2)</p> <p>ア・生徒対象の学校教育自己診断における家庭での学習時間の充実度（平成24年度42.3%）を52%にする。</p>	<p>(1)</p> <p>ア・9月に授業力向上プロジェクトチームを立ち上げ、以降、本チーム主催で、指導教諭、10年研該当者、初任者等による研究授業（外部公開のものを含む）を計9回実施した。しかし、ICT活用研究授業は2回にとどまり、また、5教科のモデル授業立案までには至らなかった。（△）</p> <p>・府教育Cのパッケージ研修に取り組み、7月に「今、求められている授業」をテーマに講義・ワークショップを実施。それを踏まえ、数学科が、グループ学習を実践テーマとして、9月に2回の事前授業を経て研究授業を行った。（○）</p> <p>・1回目の授業アンケート結果を踏まえ、各教科で現状分析・授業力向上策を協議し、2回目の授業アンケートにおける左欄の目標の達成をめざしたが、該当クラス数は84となった。しかし、自己診断の「授業が分かりやすく、内容が充実している。」の生徒の肯定率は60.1%で、昨年度より5.7ポイント上昇した。（△）</p> <p>・次年度は、全教科での教科ごとの研究授業、授業アンケート結果において課題のあった教員のための特別実践等を実施していきたい。</p> <p>(2)</p> <p>ア・進路指導部と教務部との連携方法については模索中であるが、現在連携している教育産業が提供する学力生活実態調査のデータについて、過年度比較や過回推移、分野別正答率等を通して、生徒や保護者への指導や教科での学習指導に明確に役立てられることを確認できた。（○）</p> <p>・自己診断の「家庭での学習時間の充実度」の肯定率は46.3%とやや上昇したが、目標には届かなかった。家庭学習への取り組みせ方や教員側からはたらきかけ方について、再度議論が必要である。（△）</p>
3 安全・安心で充実した学校生活ができる環境づくり	<p>(1) 生徒の自己管理能力の向上と教育相談体制のさらなる充実</p> <p>ア 自己管理能力の向上</p> <p>イ 保護者への積極的な発信</p> <p>ウ 教職員のカウンセリングマインドの醸成</p>	<p>(1)</p> <p>ア・家庭学習の状況など日々の生活を振り返らせる仕組みをつくり、懇談の際などに生活指導の資料とする。</p> <p>イ・学年通信を積極的に発行し、保護者との連絡をこまめに行い、学校と家庭との連携を進める。</p> <p>・保護者に学年通信等プリントによる連絡が確実に届くよう、メールによる通知システムを構築する（緊急時の連絡にも活用する）。</p> <p>ウ・カウンセリングマインドの大切さに関する研修を実施する。</p> <p>・本校にある教育相談窓口の周知を学期ごとに実施する。</p>	<p>ア・生徒対象の学校教育自己診断における「生命を大切にする心や社会ルールを守る態度の育成」に関する肯定率（平成24年度53.4%）を60%にする。</p> <p>イ・学年通信の発行回数を15回とする。</p> <p>ウ・生徒対象の学校教育自己診断における「担任の先生以外にも気軽に相談できる先生がいる」に対する肯定的な意見（平成24年度40.2%）を50%にする。</p>	<p>ア・「学校経営委員会」において、これまでの各学年が行ってきた取組みを集約し、「学習カレンダー」「朝の学習」を学校としての共通の取組みとして推奨することにした。（○）</p> <p>・自己診断の「生命を大切にする心や社会ルール・・・」の肯定率は59.7%であった。（○）</p> <p>イ・3年が第17+15（HPのみ）号まで、2年が第17+14（HPのみ）号まで、1年が第5+21（HPのみ）号まで発刊済。（○）</p> <p>・「芦間高校PTAメールマガジン」を12月に開設し、活用が軌道に乗りつつある。（○）</p> <p>ウ・7月に、本校のSCを講師として招き、教育相談事例研究をテーマとするグループ討議を行った。また、各学期当初に案内周知を行うとともに、「安全安心アンケート」の際にも相談窓口を周知した。（○）</p> <p>・自己診断の「担任の先生以外にも、気軽に相談・・・」の肯定率は42.4%と微増にとどまった。次年度、教育相談機能のさらなる充実と教育相談室の生徒への周知に努めたい。（△）</p>
4 広報活動の充実	<p>(1) 中学生やその保護者、中学校・教育産業に対する広報活動の強化</p> <p>ア 新たな広報紙の作成</p> <p>イ 中学校等への訪問活動の充実</p>	<p>(1)</p> <p>ア・学校の日常の取組みを紹介する広報紙を作成し、これを広報活動の際に配付する。</p> <p>イ・1学期末に教職員全員で本校に入学する生徒を送りだしてきた中学校を訪問する。</p> <p>・これとは別に、管理職及び首席等により、近隣の中学校をこまめに訪問し、本校に対する要望や意見を聞き取る。</p> <p>・管理職及び首席等により、教育産業を訪問し、本校への理解を促進する。</p>	<p>ア・1学期2学期にそれぞれ1部作成する。</p> <p>イ・全教職員で訪問する中学校数80校。これとは別に管理職、首席等で複数回訪問する中学校数を15校とする。</p> <p>・教育産業の訪問回数を昨年度より増やす（平成24年度延べ80校）。</p> <p>・平成26年度選抜における志願倍率を1.4倍以上にする。</p>	<p>ア・8月と12月に発刊。それぞれ、9月と12月に関係中学校へ持参または送付。（○）</p> <p>イ・全教職員が87中学校を訪問。管理職が41中学校を重ねて訪問。本校に対する要望や意見、広報活動に関するアドバイス等を聞き取り、学校運営や広報活動に生かした。（○）</p> <p>・管理職と首席が82箇所の教育産業を訪問。このことにより、6月に実施した「塾教員対象学校説明会」への参加者数（近年は減少傾向）が回復した。（○）</p> <p>・2回のオープンスクールの参加者数の合計が1,000名を超えたこともあり、選抜直前の進路希望調査においては志願倍率が1.83倍となった。そして、実際の志願倍率は1.77倍となり、目標を大きく上回った。（◎）</p>